



# THE RED PROLETARIAN

# 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区西神田3-1-2 ウインド西神田ビル502/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:一部2500円(送料込)隔月発行

## ★新たな左翼の極★

# 築け!希望の砦

PROLETARIAN LIBERATION!  
RESIST for SOLIDARITY!  
ANTI-CAPITALISM!  
CREATE CHANGE!

### 格差・原発・安保にNO!

資本主義グローバリズムの下で広がる一方の「格差問題」にどう立ち向かうかというこのテーマこそ現下の最大の政治・経済・社会問題の一つであり、世界的潮流となっている。グローバリズムによって一握りの「持つ者」が暴利を貪り富を独占する一方で、大勢の人々がなぜ貧困に苦しまなければならないのか。どう考えたって貧富の格差の拡大は、不公正であり不平等だ。「人間らしく生きられない」、「最低限度の生活(生存権)さえ保障されない」現実を強いられている貧困者をさらに虐げる政治は、もはや民主主義の名に値しない。

日本の歴代保守政権は、国の予算の多くを経済成長に振り向けてきた。そのため社会保障や医療・教育への公的支出は先進国中最低

レベルに抑制されてきた。安倍政権の下で、公共事業費や防衛費が増大する一方で社会保障や医療等への支出がさらに削減されれば、ただでさえ疲弊している地域コミュニティや社会生活そのものの崩壊が決定的になってしまう。

格差の拡大を顧みず、経済成長ばかり追い求めたがるのは、富裕層特有の一種の「生活習慣病」と言えるかもしれない。競争至上で格差が広がる歪な不平等社会になる。暴利を貪る「持つ者」の対極に、人間らしく生きられず生存権を脅かされる「持たざる者」を拡大再生産するばかりの「経済成長」に一体どんな価値があるのか。

「アベノミクス」(安倍のリスク)は、日銀の量的緩和と円安誘導による株高で(日本の株式市場

の6割は海外投資家)、カンフル剤のような一時的な効果しかなかった。輸出の伸びや内需拡大に結びつくというシナリオの破綻は明白になった。GDP(国内総生産)の約6割を占める個人消費は消費増税とあいまって低迷し続けている。一方で「デフレ脱却」が喧伝される中、円安による輸入インフレが生じ中小企業等の倒産が増え悪影響が顕著になっている。輸出型大企業や一握りの富裕層(持つ者)を優遇する政策アベノミクスは、「生活保護」の切り下げや低賃金で不安定な非正規雇用を増やし、格差をより一層拡大するだけである。円安とインフレと消費増税の「三本の矢」でアベノミクスは失敗した。人々はインフレに苦しめられている。アベノミクスによる格差拡大の競争社会の道を断とう!

「不安定」を意味する「プレカリテ」(仏語)と「二極化」が社会の有り様を象徴するキーワード

となっている。こうした殺伐とした格差競争社会の下で、「人間らしく生きられない」という現実が世界中で虐げられた「持たざる者」を草の根からのプロテストに駆り立てているのである。「弱肉強食」はジャングルのルールだ。人間の社会はジャングルじゃないという怒りの声が響いている。「強者だけが生き残る均一化した社会は滅びる」(浜矩子・同志社大学教授)。

#### 基地はいらない! 自己決定権求める 沖縄の怒り

沖縄では、辺野古新基地建設に反対する民意が、旧来の保革の枠を越えた新しい政治へのパラダイムシフトを求め、11月知事選での翁長新知事の誕生、12月総選挙での4選挙区全勝を導いた。これは沖縄のアイデンティティーが問われ、沖縄の未来は沖縄自らが決める「自己決定権」の回復か、日本

(ヤマト)への同化・従属か、の選択だった。沖縄民衆が長年にわたって培ってきた草の根からの反基地のプロテストー直接民主主義の根強さが、代議制民主主義一制度的議会政治の劣化をくい止めて直すことを可能にしたといえる。それは日本(ヤマト)の「劣化する政治」とのコントラストを際立たせた。私たちは沖縄をはじめ社会的少数派の「自己決定権」を取り戻すことが、草の根型の民主主義を確立する核心であることを肝に銘じたい。

資本主義グローバリズム下の今日とは、政治・経済・社会・文化から私たちの生き方までも含んだあらゆる分野でラディカルなパラダイムシフトが否応なく求められる時代である。反格差・反原発・反安保(沖縄の反基地)から変革のうねりを起こそう!

(編集部 武佐隆樹)

# 21世紀の「抵抗・連帯・解放」の砦 希望のコミュニオンを！

## 槇 渡

世界は今、変革の予兆に満ちた「嵐のような時代」の到来を告げている。人々の生存そのものを脅かすほどの貧困・格差と不正・不平等が野放しにされ、「人間らしく生きられない」という現実が、プロレタリア（持たざる者）を草の根レベルから世界的規模で抵抗と反乱に駆り立てているのである。それは情勢に大きな地殻変動をもたらす「新次元の変革のうねり」と言える。

世界中いたるところで、プロレタリアは、既成の劣化した制度的政治に挑みかかり、資本主義グローバリズムへの逆襲を始めている。人間らしく生きられる公正・平等な権利と尊厳を求めるプロレタリアは、変革を必要とし望んでいるのである。時代はうねり、世界は混沌と激動が錯綜する転換期にある。私たちは歴史上初めて、プロレタリアが自らの解放を求めて変革を起こす時代—新しい時代への過渡期を生きているのだ。

2011年以降の欧州の「怒れる者たち」や米国のウォール街等の占拠運動、日本の反原発運動、さらには沖縄の反基地運動、14年の台湾や香港の占拠運動等、草の根からのプロテストに象徴される「新たな変革のうねり」は、我々に変革のビジョン（構想）とポリシー（方策）を提示するイニシアティブ（創意・目的意識）を再創造するためのヒントを与えてくれる。日本に於ける3.11以降の反原発運動の前例のない広がりも、こうした国際的なコンテクスト（文脈）から新次元の草の根のプロテストという意義を捉え直すべきだ。ここから我々は左翼再生のヒントをつかみ取る必要がある。

低迷する日本の左翼の再生にとって求められていることは、「新たな情勢」「新たな現実」に見合った「新たな試み」である。1党1派のセクツ的利害に固執してきた旧来のパラダイムから脱却することである。今こそプロレタリアの「抵抗・連帯・解放」のベース（根拠地・砦・拠点）として「希望のコミュニオン」を21世紀に於て創造するために力を合わせ連帯するべき時ではないだろうか。

### 未来に種を蒔く ビジョンとポリシー

世界を席巻するグローバリズムの下で、資本主義は、人々から生存権を奪い労働力を売ることしか生きられない「新たな奴隷的状态（隷属）」を強いている。「人間らしく生きられない」現実とは「奴隷」に等しい状況に置かれていることを意味する。そして為政者・権力者は、いつも「持たざる者」の目と耳と口を塞ごうとしている。こうした構造的暴力こそ広がる格差と競争社会を成り立たせている前提なのである。ドイツの詩人ゲーテは、「自由でないのに自由だと思っている人間ほど、奴隷になっている」と言った。資本主義とは、人々の未来を閉ざし自由と希望を奪う体制である。

グローバリズムは、相互依存を深める国家間の格差を縮小させる一方、国境を越えて利潤を貪り富を独占する「持つ者」と人間らし

く生きるための最低限度の生活（生存権）さえ保障されない「持たざる者」との貧富の「国内格差」を、先進国でも後進国でも拡大させている。この傾向を助長してきたのは主に新自由主義政策だ。さらにプレカリティ（不安定）がキーワードとなった格差問題は、政治の劣化と左右への「二極化」現象をもたらしている。資本主義体制を成り立たせてきた国民国家秩序（国民統合）の弱体化と制度的政治（代議制）の劣化といった歪みを隠蔽するために、他国や社会的少数派を標的にして排外的な反感・憎悪を煽るナショナリズム（国家主義）が台頭する傾向——国家主義に傾倒する安倍政権下で在特会等のヘイトスピーチが横行——が先進国に共通して見られる。グローバリズムと一見矛盾するナショナリズムの台頭は、資本主義の体制的危機の深刻さを象徴するものだ。それゆえ世界的潮流となっている「反格差」の課題と向き合うことは、現下のグローバリズムとナショナリズムと闘う最大のテーマの一つである。

制度的政治の劣化が今日、世界的な現象として指摘されている。先進国に於る投票率の低下（先の日本の総選挙は戦後最低の53%、米国の中間選挙は40%以下）は、「劣化する政治」への不信心の高まりを表している。それは、民意を反映しない小選挙区制度から代議制民主主義そのものに向けられる。本来「間接民主主義」は「直接民主主義」を補完する制度、つまり代議制だが、草の根型の直接民主主義が未成熟であれば代議制は劣化せざるをえない。その政治の劣化をただせるのは草の根型の民主主義に基づいた社会運動や沖縄のプロテスト以外にない。今あるあらゆる権利や自由は、長年にわたる幾多の犠牲を被りながら草の根から民主主義を闘い取ってきた先人たちによって獲得してきたものだ。今も人々は世界中いたるところで権力（政権）に反抗している。選挙だけが意思表示でも民主主義でもない。

変革のイニシアティブは、どういふ社会を目指すのかというビジョンと、それをどうやって実現するのかという行動と組織化の方策・ポリシーが結びついた時、初めて発揮できる。

資本主義グローバリズムに対抗し左翼を再生する新機軸は、①社会的排除を被っているプロレタリアと連帯し、草の根型の民主主義に基づいた社会運動を通じて、②「抵抗と連帯と解放」の砦として「希望のコミュニオン」を21世紀に於て創造することである。今ほど「権利を取り返すためのコミュニオン」（ハーヴェイ）の再創造が求められている時はない。

### 岐路に立つ左翼 問われる存在意義

我々日本の新左翼は、実に60年—70年安保闘争をはじめ幾多の闘いの中で教訓を受けてきた。それにもかかわらず、失敗や過ちを直視しそこから学ぶことができなかった。それゆえ依然として自らの「立ち遅れ」や「弱さ」を認めることができない。そればかりか自分に都合の悪いことをごまかす隠蔽体質や政治文化は、ネオ・スターリン主義と言っ他ない。そのことに余りにも無頓着だ。失敗から得られるはずの教訓まで闇に葬り、自らの過ちを率直に認めることができない。どうして人々を信頼させられるだろうか。失敗や欠陥を認め教訓を学べるかどうかは、公正性や人間性の指標であり、旧ソ連や中国のスターリン主義者との「違い」を証明するメルクマールでもある。自らの失敗や欠陥、立ち遅れを率直に認め、そこから教訓を学ぶことがベクトルを反転させ自己変革のモーメントになりうるからだ。これを壊したスターリン主義者との「違い」が分らず民主主義についてほとんど何も語ってこなかった左翼の政治文化は不毛である。

70年代以降、不毛な内部対立や分裂を繰り返した体たらくによって、失われた信頼の大きさを考えれば信頼回復と再生への道程は険しいと言わざるをえない。実際、左翼が発するメッセージは、往々にして古びていて人の心に届かなかったり信頼を十分に取戻すには至っていない。あるいはマルクスやレーニン概念は、大多数の人々にとって不明瞭なままだ。

日本の左翼に展望が見えず存在感が乏しいのは、単に人数が少なくなっただけではない。資本主義グローバリズムに対抗する新機軸として「木を見て森も見る」ようなビジョンとポリシーをクリアに打ち出せないから再生への展望を拓けず存亡の岐路に立っているのだ。一方で大衆運動に拜跪し市民主義的に迎合する「ライト」な左翼と、他方で大衆運動をセクツ主義的な闘い込みを利用することを自己目的化している「ヘビー」な左翼とに二極分化している。

自戒を込めて言う。日本の左翼は、新たな情勢に対応するイニシアティブを喪失し立ち遅れている。「各論の寄せ集め」や「諸課題の羅列」にとどまり、その場しのぎの対応や形だけのスローガン政治では、格差や原発、安保（沖縄の基地）の問題等、断片的・個別的な解決が難しく人々の生存にかかわる問題であるほど社会の在り方が根源的に問われるがゆえにこうした課題に応えられるビジョンを示せない。

一方で、「自分だけはすべて分かっている」といった思い込み（バイアス）に囚われて、不都合な事実から目を背け、他者の意見に耳を貸さない独善的・アンフェアな態度や、自己顕示やうぬぼれが強く、むやみに揚げ足を取るようなあざとい活動家も散見される。これらは運動を腐らせ、左翼への信頼を失わせてきた要因の一つだ。

また日本の左翼には、「単一性」を偏重し、自分と同じように考えない異論や「多様性」を排除する傾向もある。「政治文化」に於ては、世界でも珍しいほど美術や音楽、演劇、映像といった文化・芸術分野に触れないことが多い。ある意味、「政治」だけを限定的に追求し社会科学を重視して「文化・芸術」は政治に利用し従属させるものだという傲慢な固定観念に浸ってきたからであろう。

左翼の再生には、こうした旧来の思考—行動様式や政治文化から脱却するパラダイムシフトが必要である。ボルシェヴィキを「成功モデル」として前例踏襲するような思考停止や惰性は、再生と変革を妨げる。「再生か衰退か」の岐路に立つ左翼に、波紋を呼びそうな一石を投げ、それを広げていくこと。我々が挑む「新たな試み」にはそんな狙いがある。

マルクスやレーニン等先人達の言葉から我々がインスピレーションを得ようとするのは彼らから学ぶべきヒントがまだあるからだ。

マルクスは、「歴史的創意と情熱に輝いていた」パリ・コミュニオンに関して、「古いタイプのあらゆる政府に絶えずつきまとう属性である無謬性を自負しはしなかった。コミュニオンは、自らの言動を公表し、自らの欠陥のすべてを公衆に知らせたのである」（『フランスの内乱』）と述べ、「民主主義を闘い取る」ために不可欠な「公正性（フェアネス）」を培ったコミュニオンの政治文化を賞賛した。ここにコミュニオンの意義を認めロシア革命に於てソヴィエトとして発展させたレーニンの政治思想との共振性がある。それは21世紀の今日に於ても我々が学ぶべき視座である。

レーニンは、ロシア革命に於て「民主主義を徹底的に発展させ、その諸形態を探し出すこと」（『国家と革命』）は、「解放闘争上で非常に大きな意義を持っている」ことを指摘し、「コミュニオンを実現しようと試みることは避けられない」と述べた。また革命を成し遂げるには、あくまでも「政党内に依拠するのではなくて、『前衛であるプロレタリア』に、その革命的な高揚に依拠しなければならぬ」ことを強調した。そして、自らの過ちや欠陥、立ち遅れ

と向き合う思想の大切さを常に訴え、この対極にあつて「労働者（プロレタリア）民主主義」を否定しボルシェヴィキを腐らせたスターリンらとの「最後の闘い」に於てこう説いた。

「どこでそういう誤りがおこされたかを冷静に見てとり、万事をはじめからやり直す能力を持つということ……すなわち、はじめから学び始めること」（1922年レーニン全集33巻）。「前衛が、自分自身を教育することを恐れず、自分自身を改造することを恐れず、自分には訓練も能力も足りないことをあからさまに認めるのを恐れないことである」（同）。「我々は、我々の機構を一新することを、ぜひとも自分の任務として提起しなければならない。すなわち、第一に、学ぶことであり、第二に、学ぶことであり、第三にも、学ぶことであり」（同1923年）。

我々は、社会運動やパレスチナ・韓国民衆等との国境を越えた連帯を通じて、「社会活動のあらゆる分野、文化と政治のすべての舞台」（レーニン）に習熟し現実の多様な闘いから学ぶというポジティブな要素と、過去の過ちや失敗から学ぶというネガティブな要素、このポジとネガの両面から学ぶことが大切だ。では「学んだ」ことの証しとは何か。それは自らが「変わる」ことだ。我々は変わらなくてはならないのであり、まだまだ学び足り得ていない。

革命を目指すこと自体、「不可能への挑戦」と言える。レーニンも「百に一つの見込みしかない場合でも、とにかく可能性を現実のものとするように試みる値打ちはあるであろう」と「新たな試み」に挑戦することの意義を述べた。革命は、たとえ一定のことを成し遂げたとしても、理想とする未来に向かって試行錯誤し絶えず変革を重ねることを迫られるから、常に「未完」だ。

変化する情勢に対応して、自らの「立ち遅れ」を認め自己変革をためらわず不断に戦略を練り直す、イニシアティブを再創造しうる者だけが、変革の担い手となることができる。「革命の種を蒔く」（ゲバラ）こと、希望を託す次代の担い手にパスすることが我々の果たすべき役割である。

耳を澄ませば、解放を求めるプロレタリアの声が世界中に響いている。いくつものささぎる壁と国境を越えて、築こう！21世紀の「抵抗と連帯と解放」の砦—「希望のコミュニオン」を！

未来は、どこまでも希望と情熱の火を絶やさず、「革命の種」（未来を変革する希望の種）を蒔き続けた者たちを、決して忘れないであろう！誰も虐げられない、階級も搾取もない、新しい社会—「プロレタリアの解放」を実現するまで、我々共産主義者の「試練の旅」は終わらない！希望を取り戻すために、世界を変えるために、未来に種を蒔こう！未来を諦めない！世界は変えられる！希望は取り戻せる！

（共産同峰起派）

2015年一敗戦70年とどう向き合うか。この事を論ずる前に2014年を振り返ることから始めよう。

我々はどのような時代に生きているのか。冷戦崩壊後、新自由主義・グローバリゼーションが旧ソ連から中国も含めて世界の隅々まで覆い尽くし、世界の〈中心一周辺〉及び各国内レベルで深刻な格差と貧困を押し広げた。「100年に一度」と言われた2008年のリーマンショックは、その帰結であった。金融危機から世界経済恐慌、国家債務危機の連鎖の中で、資本主義世界システムが歴史的袋小路に入り込んでいることがますます露わになってきた。しかしグローバル資本主義に救済策はない。ブルジョアジーは、賞味期限の切れた新自由主義、「略奪的蓄積」による延命策にしがみつくなかった。その結果が、グローバル企業の利潤極大化、ひと握りの富裕層への富の集中と貧困層の拡大だ。富の集中と貧困の深刻化は、第二次安倍政権下の2年間の日本社会の変化を見ても明らかだ。例えば百万ドル以上の資産を持つ富裕層が前年から42万人増加し、その総額は200兆円プラスで577兆円に膨張、年収200万円以下の人数は39万人増えている(11.23付東京新聞)。子どもの貧困率は今夏16.3%と過去最高を更新し、OECD諸国の中でも最高水準に属する(厚労省国民生活基礎調査)。これがアベノミクスのもたらした現実であり、「トリクルダウン」効果なんて嘘八百だ。

階級矛盾が先鋭化し、「1%」への異議申し立てが始まる。2011年の「アラブの春」から始まりウォール街占拠に至る全世界的な叛乱はその表れにほかならない。この「危うく夢見た一年」(S.ジジェク)から4年。例えば軍政に復帰したエジプトのごとく沈静化したと流布されているが、新自由主義・グローバリゼーションによる「略奪的蓄積」が続く限り「99%」の叛乱が絶えることはない。ジャスミン革命を担ったチュニジアの若者たちの現在を追った優れたルポルタージュ、田原牧『ジャスミンの残り香』(集英社)は2011年の叛乱が潜行しつつも継続していることを伝えている。

### 2014年の「オバマの失敗」—中東戦略・東アジア重視戦略の破綻

冷戦崩壊後の世界経済のプロセスは、同時に、「世界最強の軍隊」と「ドル軸体制」を支えられた覇権国システム、米帝一極支配の凋落過程であった。ブッシュの「対テロ戦争」で疲弊し、米国内の深刻な社会的亀裂の後始末を託されて誕生したオバマ政権だったが、二期目の中間年を迎えた2014年は、外交面での「オバマの失敗」が露呈した年となった。11月4日の中間選挙で惨敗し、上下両院で野党共和党に多数を握られ、オバマ政権は任期2年を残してレームダック状態に陥った。すでに金融危機の元凶となった金融資本の規制や「貧困大国アメリカ」(堤未果)と言われる世界最悪の貧困・格差問題の解決には取り組

# 敗戦70年—東アジア 残存冷戦構造解体へ

早川 礼二

む意欲も能力もないことが明らかになっていった。

オバマ外交の「失敗」の第一は、アフガン、イラク侵略戦争の泥沼化、対中東戦略の破綻だ。深刻な国家財政の危機は継続しており「世界最強の軍隊」は縮小を迫られている。にも関わらず確固とした撤退戦略が描けない事態に追い込まれ、ケリー国防長官の更迭など政権内部の混乱も露呈している。外交方針の矛盾と混乱ぶりは、「イスラム国」への空爆作戦をシリア領内まで拡大することを表明した9月10日のオバマのテレビ演説に如実に現れている。オバマは、ロシアとの対決、中国に対する軍事的抑止政策を維持しながら、対「イスラム国」戦争を強化するとした。演説の締めくくりはこうだ。「アメリカのリーダーシップは不確実な世界における不変要素だ。テロリストに対して世界を動員する能力を有するのはアメリカだけだ。…欧州からアジア、またアフリカから中東まで、アメリカは自由、正義、尊敬の側に立つ。これらの価値は建国以来アメリカを導いてきたものだ。——なんと空虚に響くことか。ここには、政治的・経済的・軍事的実力の衰退を直視しようとしぬ覇権大国の奢りしか感じられない。そもそも「イスラム国」という新たな「敵」、反米武装勢力は、シリア・アサド政権を排除するための反政府勢力への武器援助と介入、「死の商人」—軍産複合体による武器の非政府組織(非国家主体)への世界的な拡散によって生み出されたものであり、欧米帝国主義の中東政策の破綻を示すものというほかない。

第二は、太平洋リバランス、東アジア重視戦略の破綻だ。自らが生み出した中東やウクライナ情勢の緊迫化も原因のひとつだが、最大の要因は安倍政権がアジアの波乱要因となっていることにある。日韓関係がギクシャクして中韓関係が緊密化するなど、米帝の思い通りに進んでいない。2月には米議会調査局報告書が「安倍晋三首相の歴史観は、第2次大戦に関する米国人の認識とぶつかる危険性がある」として安倍の歴史認識や周辺国との摩擦に懸念を示した。3月にはオバマが仲介する形で日米韓首脳会談が行われたが、その後日韓首脳会談は実現していない。4月の日米首脳会談ではオバマが「日中間の対話と信頼醸成措置ではなくこの問題のエスカレーターを放置するのは重大な誤りだ」と安倍に直接警告した。11月の日中合意文書の発表と北京でのAPEC首脳会談での日中首脳「会見」の実現に、ホワイトハウス高官は即座に「歓迎する」とのコメ

ントを出した。この合意文書には「双方は、歴史を直視し、未来に向かうという精神に従い、両国関係に影響する政治的困難を克服することで若干の認識の一致をみた」「双方は、尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致をみた」という重要な内容が含まれている。前者は靖国参拝を含む歴史認識、後者は尖閣問題に関わる。ところがその後、岸田外相が「日本の立場に変化はない」「共通認識には法的拘束力はなく、国際約束でもない」とまで発言し、中国側の反発を招いている。さらに同月のオーストラリアでの日米首脳会談では米側が「日韓修復に向け日本側が積極的に局面打開を図るよう求めた」(12.13東京新聞)。オバマ政権の苛立ちが伺える。

### 顕在化した欧米主導の世界秩序に対抗する 中露連携の動き

米帝にとっての東アジアの波乱要因は安倍政権だけではない。中露連携の動きもその一つだ。2014年は、欧米に対抗する中露連携の動きが強まり、世界が本格的な多極化の時代を迎えつつあることを示した年でもあった。その背景には、NATO東方拡大政策を通じて軍事的にロシア封じ込めを図ってきた欧米諸国が、ウクライナ紛争に介入しロシアを追い詰めてきたことがある。すでに2001年に上海協力機構が発足しているが、多極化の顕在化は2008年の金融危機に遡る。欧米の資本主義システムの脆弱性が顕在化する中で、強力な国家統制で国内への金融危機の波及を最小限に制御しつつあった中国を中心に、欧米に対抗する枠組み作りが模索された。2009年にBRICS首脳会議がスタート、G7からG20へと世界経済の軸心が移動する。2014年にIMP主導の通貨体制・金融秩序に対抗するようにBRICS開発銀行設立が合意され、また同年に購買力平価GDPで中国が米國を抜いて世界一位になったことがIMPから発表された。10月には中国政府が、巨額の外貨準備を米國債投資に回さず、国内経済を発展させるための投資や、アジアを中心とする発展途上諸国のインフラ整備のための投資に回すことに転換する新政策を発表した。来年には中国主導でアジア開発銀行に對抗してアジアインフラ投資銀行AIIBの設立も準備されている。ここでは中露連携の新段階を画

すものとして2014年5月20日の「中露全面戦略連携パートナーシップ新段階に関する共同声明」に注目したい。そこには欧米中心の世界秩序に中露が共同して対抗するという考え方が示されている。「一国の内政に干渉するいかなる企ておよび行動にも反対し、国連憲章が確立した国際法の基本原則を断固として擁護し、発展の道を自主的に選択し、自国の歴史、文化および道徳・価値観を擁護するそれぞれの権利を十分に尊重する」——これは明らかに米帝の「世界最強の軍隊」による他国への内政介入に対する批判と読み取れる。「国際経済金融システムを改革し、実体経済の必要に適應させ、新興市場国家および途上国のグローバルな経済管理システムにおける代表性および発言権を増大させることにより、グローバルな経済管理システムに対する確信を回復させなければならない」——これは米帝主導の国際金融秩序への挑戦にほかならない。もう一つ重要なことは、この共同声明の中で2015年に「反ファシズム戦争及び抗日戦争勝利70周年を記念する国際行事」を開催することで合意していることだ。この70周年記念事業において「歴史を歪曲し、戦後国際秩序を破壊する企みに断固反対していく」ともしている。つまりそれは、ポツダム宣言を蔑ろにして、サンフランシスコ体制(サ条約+日米安保条約)の下で東アジア残存冷戦構造を固定化してきた日米同盟に対する挑戦の意味合いを持っている。さらに付け加えれば、2015年には地中海で初の中露合同軍事演習が計画されているが、これは明らかにNATO東方拡大を意識した動きだ。

### 安倍政権を打倒しよう！ 環太平洋圏人民連帯 秩序の創出を！

2015年は、1945年の敗戦から70周年、日韓条約50年、「村山談話」から20年の節目の年だ。前述したように中露両国を中心に「反ファシズム戦争勝利70周年」等の国際的な記念行事が予定されている。安倍政権への警戒感が背景にある。その安倍政権は12月14日投票になったことがIMPから発表された。10月には中国政府が、巨額の外貨準備を米國債投資に回さず、国内経済を発展させるための投資や、アジアを中心とする発展途上諸国のインフラ整備のための投資に回すことに転換する新政策を発表した。来年には中国主導でアジア開発銀行に對抗してアジアインフラ投資銀行AIIBの設立も準備されている。ここでは中露連携の新段階を画



12月15日付沖縄タイムス

古新基地拒否の民意を示した。この揺るぎない民意は普天間・辺野古・高江で示された長期持続の不服従・直接行動を背景に形成されたものであり、旧来の保革構造を突き崩す新たな政治勢力を登場させ、代表制民主主義を機能させた。秘密保護法から原発再稼働、集団的自衛権行使、アベノミクス等々個別の政策では国民多数から支持されていないにも関わらず選挙で安倍政権を選択するという日本政治の現実との、この気の遠くなるような落差。政府・政党と民意の乖離、「代表制の危機」「政治と社会の断裂」(汪暉)は、どこかの「独裁国家」の話でも、他人事でもないのだ。

安倍は選挙結果を受けて「憲法改正は私の悲願であり自民党結党以来の目標だ」「憲法改正の必要性を訴えていきたい」と憲法改正に意欲を示した。選挙で信任を得たことで高揚感に浸る安倍は、破綻が明らかになったアベノミクスの旗を掲げ続けながら、沖縄の民意を踏み潰して辺野古・高江の新基地建設を強行し、事故の後始末も制御もできない原発の再稼働、日米ガイドライン見直しによる日米軍事一体化、集団的自衛権関連法案整備から9条改憲、戦争国家への道へと一気に突き進むだろう。そして、「戦後レジームからの脱却」を願う歴史修正主義者としての本性を剥き出しにし「終戦70年」の「安倍談話」を発し、「河野談話」「村山談話」の抹殺を狙うだろう。それはアジア諸国からの反発を招くのみならず、日米同盟の基盤を掘り崩す。自滅への道行であり、その意味では、今回の選挙結果は安倍政治の終わりの始まりとならざるを得ない。

敗戦70年、日韓条約50年の節目の年に、「日韓つながり直しキャンペーン」「東アジア市民連帯」など東アジアの残存冷戦構造を問い直す国境を越えた市民運動がすでに展開されている。

安倍政権と真っ向から対決し打倒する大衆的政治行動を組織することが求められている。そしてそれは戦争国家化の最前線、辺野古・高江の新基地建設を阻止する闘い、残存冷戦構造解体を求める東アジア人民の闘いと一体のものだ。沖縄の自立解放闘争に連帯し、日帝打倒・日本国家解体、東アジア残存冷戦構造解体、環太平洋圏の人民連帯秩序を打立てよう。共に闘わん！

(共産同首都圏委)

# 安倍政権打倒に向けて 広汎な共同戦線を創れ！

相模 潤

12月14日の衆議院総選挙は、投票率が52.66%と戦後最低を大幅に更新し、安倍自公政権の大勝を結果した。今回の総選挙はアベノミクスの化けの皮が完全に剥け落ちてしまう前に、社会の新自由主義的改変と戦争のできる国家体制への改変を独裁的に推進するために、安倍自公政権が独善的＝独裁的手法（メディア言論規制も含めて）でもって仕掛けた、一種のクダラー的総選挙であった。

投票率の低さは、「大義なき党利党略選挙」と「アベノミクス選挙」の狭間でシラケムードや、政権選択としての対抗野党の不在等に直接には起因していたとしても、より根本的には統治制度としての議会制民主主義の制度圏政治が社会の格差・断裂の深まりと共に劣化・レームダック化し、政策を争い、選択・調整する政治回路としての意味を失っている。分厚い中流層をバックにしたの、企業社会・労働社会・地域社会がそれぞれ対抗的なステークホルダーとして絡み合い、議会制民主主義にその政治表現を見出ししてきた「安定的」時代はもはや戻り得ぬ

過去となったのだ。小選挙区制はそのことに拍車をかけている。そしてこれが政権の独裁的性格・独裁的手法を強めている。

## アベノミクスは何をもたらしたか

アベノミクスは、大量金融緩和による円安・株高で、一部の海外生産展開する大企業や金融資産を保有する富裕層と、大多数の中小企業労働者や非正規労働者、さらには大リストラに曝されている労働者、そして地方の過疎や衰退を強いられる地域との、断裂と格差、対立的関係を押し広げてきた。

非正規が増え、農業・医療・労働分野で規制緩和が推進され、とくに労働保護の撤廃は苛酷な暗黒を労働現場に広げていく。トリクルダウンなど起こりようもなかったし、円安による物価高は実質賃金の低下をもたらした。増税と社会保障の削減がずしりとしかかっている。アベノミクスはもはや成長をもたらすことはできず、GDPもマイナス成長を記録した。日本経済はドルベースでは衰退を

続けており（2年でGDPは1兆ドル縮小）、「国が縮み、国民は貧しくなる」というのが実相だ。

## <安倍独裁>との対峙へ

我々は「08-09リーマンショックと政権交代以後」の状況にあり、さらにそれを激しく揺さぶり深化した「3.11以後」の状況にあり、それらに対するテルミドールとして登場した安倍政権の、戦後国家からの転換に対峙する状況にある。安倍自公政権の大勝はこのテルミドールと戦後国家からの転換に向けて<安倍独裁>とでもいふべきものを現出させる。それに直面しながらどう対峙していくのかが、総選挙の結果から突きつけられる課題である。

## 沖縄が開示するもの

総選挙の結果で特筆すべきことは、沖縄の4選挙区で、県知事選を引き継いで連合した反基地・島ぐるみ・自己決定権の候補が自民党候補に勝利したことであった。いよいよ日米軍事植民地支配に固執するヤマト中央政府と沖縄自立の対抗が明確となる。それは安倍

じている。それは住民の<主権者>としての自己確立であり、自己決定権の問題である。あるいは、立地地域と周辺地域と250km圏域の人々の主権者としての重層的な連携であり、そういう言論・表現の自由が担保された人々の自由な議論に基づいた住民の自己決定権・主権者としての行動が、人々の生存権・生活権やコミュニティーとしてのつながりということに関わっている（総じて人格権）。さらにはそういうことを通じた地域の社会的再編成・再構築ということが、脱原発の地域経済、循環型地域経済、連帯経済という問題に結び付いていく。

## 地域に陣地の構築を！

<安倍独裁>下での闘いは、広汎な共同戦線を創りつつ、地域に陣地を構築し直していく粘り強い努力を必要とする。安倍陣営も改憲に向けて日本会議等が右からの陣地戦を3カ年計画で展開している。地域での陣地戦を展開していく術と戦略を学んでいかねばならない。さしあたり4月の統一地方選と春～夏の原発再稼働の嵐との闘いは、その最初の試練となるだろう。

と同時に、<安倍独裁>下での闘いは、必死さ、切実さを直截に表現する非暴力直接行動を粘り強く貫いていくことを不可欠とする。その点でも日本の運動は試され、ふるいにかけられる。（共産同プロレタリア通信編集委）

の「戦後国家からの転換」と根底的に対峙しながらもう一つの転換の方向を開示する。それを受けとめながら、日米同盟（対米従属）基軸の帝國的国民国家・東アジアでの排外的な反動の岩＝戦争国家化に立ち向かい、戦後70年を歴史的に決算する東アジアの民衆連帯へと拓いていく道へ進み出すべきだろう。

安倍政権に対する批判票の受け皿としての共産党の躍進はこの党の自信を深めさせるだろう。だがその自信が自共対決の強調による党派主義的な態度の強化につながっていくのか、大衆運動を重視した「一点共闘」での、社民・生活・民主・市民派との「幅広い国民共同の拡大」という方向につながっていくのか、注意深く見極めていかねばならない。

## <安倍独裁>と民主主義をめぐる

<安倍独裁>に対峙して闘っていく中で、<民主主義>をめぐる問題が不可避に浮かび上がってくる。それは例えば原発再稼働の「地元同意」をめぐる問題でも生

# 搾取と分断支配もたらす 「女性活用」に反対！

大杉 仁一郎

私は、安倍内閣は日本の大多数の人々の暮らしを破壊する政策を推進していると考えている。特に安倍内閣は女性への搾取、労働者の分断支配と搾取の強化をしようとしていると考えている。私の主張に疑問を抱く人もいるだろう。安倍内閣は「女性の力の活用や社会参画の促進が日本の強い経済を取り戻すために不可欠との認識に基づき、全ての女性が生き方に自信と誇りを持ち、輝けるような国づくりを目指しています」とのスタンスだ。（内閣府男女共同参画局ホームページより引用）

しかし安倍内閣は最悪の形で女性の人権破壊を進めようとしているように思える。一つは労働者派遣法（以下派遣法と略記）の改悪だ。派遣法改悪は国会解散で先延ばしとなったが次の国会で上程が予想される。派遣法には「臨時的、一時的な場合に限り」「常用雇用の代替禁止＝正社員を派遣に置き換えてはならない」という大原則がある。この大原則を守るため派遣受け入れの期間は3年間が

上限となっている（一部・専門26業務は無期限で受け入れ可）。この「常用代替の禁止」は、恒常的な業務には、直接・無期雇用の正社員を働かせるべきで派遣労働者に代えてはならないという意味だ。

派遣法改悪案は「常用代替の禁止」を撤廃し、専門26業務と一般事務業務の区別を撤廃するものだ。人を入れ替えれば期限なしで同じ職場に派遣を受け入れ続ける事が可能となる。派遣労働者の多くは女性だ。正規雇用の道が困難な中、やむを得ず派遣労働者となった人も多い。この改悪案が成立すれば正規雇用から派遣への置き換えが進み多くの女性が派遣の道を実質的に強制される事が予想される。派遣社員の年収は賃金構造基本統計調査によれば200万円以下の人が77%だ。女性が活躍できる社会という美名のもと、女性の搾取を強化する政策だと思ふ。

その一方で安倍内閣は正規労働者を視野にいれ、残業を何時間しようとするかを問わず成果に応じて報酬を払うという制度導入を

考えている。実は第1次安倍内閣でも似たような制度が導入検討されていた。残業代ゼロ法案と呼ばれ多くの反対の音があがり法案の国会提出は断念された。

労働時間の管理がなくなり成果報酬型の賃金体系になれば正規労働者は過労死リスクがある長時間労働で残業代はゼロという状況に追い込まれると推測される。つまり非正規、正規を問わず労働者への収奪が強化されるようになっている。安倍内閣は女性の社会進出を唱えているが、先に述べた状況のように労働時間管理、長時間労働の規制を解除し、家庭との両立が困難な状況が予想される。安倍内閣は地域を限定し、特区において海外から家事労働者を受け入れ、家庭を支えよとの構想を発表した。家事労働者は労働基準法などの法規制の対象外となる事が予想される。国際的に見ても、家事労働者は女性が多数を占めている。不安定雇用と低賃金労働を強いられる派遣労働者と長時間労働に直面する正規労働者といった日本の女

性が権利を剥奪されると同時に権利が十分保証されない海外からの女性労働者が受け入れられ、いずれも権利を剥奪された労働を強いられていくとしている。深刻なのはそれぞれ異なる立場なのでお互いには連携するより対立構造に陥る可能性が大きいことだ。大きく見ると国境を越えて労働者の権利を剥奪する事で経済成長を成し遂げようという方向だ。経済成長の受益者は少数者に限定されると思われる。国境を越えるグローバル企業の経営者や株主で不労所得をせしめる富裕層などだ。

いわゆる「慰安婦」問題に目を転じてみるとかつて日本軍が定めた慰安所の運営ルールにおいてアジアの女性たちに日本の男性兵士たちの相手をさせるときに一日の人数上限を定めていた。そのルールは「慰安所使用規定」と呼ばれており、「使用」という言葉が使われる点に女性の人権が軽んじられていた事が見て取れる。戦争において男性兵士のための道具として女性たちを「利用」しても構わ

ないという人間観だ。安倍内閣は「慰安婦」問題をなかったものにしてしようとしているが、これは戦争遂行の道具のように扱われた元「慰安婦」の人権を否定するものだ。このことは派遣法、残業代ゼロ、海外の女性労働者の無権利状態といった女性の分断と搾取強化、人間を経済成長の道具のように扱う政策と根拠の所でつながっている。女性への差別と分断支配は家父長制という言葉で語れる。それはグローバル資本の利益を追求するシステムにも組み込まれている。それは労働者全体にとっても人権破壊につながるものだ。女と男の分断、女性同士の分断など重層的な支配の仕組みは男性にとっても不利益をもたらす。労働者搾取強化によって男性も被害をこうむる。改めて呼びかけたい。女性搾取と労働者階級全体の分断支配をもたらす「女性活用」に反対しよう！一刻も早く安倍首相を退陣させる事、それが私たちの「希望」だ。（共産同プロレタリア通信編集委）



1.25「国連・人権勧告の実現を！」デモ(東京代々木)



閣議決定で「戦争する国」にするな！ 6.17大集会(東京日比谷)

### 自民勝利の要因

予想通り自民党が優勝した。その要因の第1は、前回選挙と同様に民主党の統治能力に対する癒しがたい大衆の失望である。第2の要因は、アベノミクスの過渡的状況である。それは遠からず破綻するであろうが大衆は第一の矢、第二の矢に続く成長戦略の第三の矢によるおこぼれが来ることに疑念を抱きながらも安倍に時間を与えた。第3の要因は、リーマンショック以降のアメリカの地位の後退と中国の台頭いわゆるGゼロの中でのナショナリズムの高まりと右傾化であり危険な「強い政治」への欲求である。

### 破綻するアベノミクス

安倍は異次元の金融緩和によって円安に導き輸出産業の利益を増大させた。また国土強硬化(いつのまにか地方創生へ名称変更)の名による財政出動によって経済のテコ入れを図った。だが、第三の矢—成長戦

# 安倍政権打倒に向けて

八木沢二郎 (KCM代表)

略は回転せず、大企業や富裕層に続くおこぼれ=トリクルダウンもなくあまつさえ消費税アップによって経済は減速した。こうして、安倍にとっての今回選挙は信任を得ることで手詰まり状況を打開しようとする—主観的には第三の矢へと点火せんとする節目にしようとする—ものであった。だが、客観的にはこれは転落への第一歩である。

この2年の実際が示しているように金融緩和による円安によって大企業の利益は改善された。しかしそれは成長によるものではなく為替によるものに過ぎない。海外移転の進んだ現在では輸出すら円安にもかかわらずそれほど伸びてはいない。また賃上げも大企業で正規社員に若干あったとしても総

体としては非正規雇用の増大によって伸びてはいない(資本家は更なる労働法改悪によって規制緩和を要求し非正規雇用を増やそうとしている)。まして中小企業では円安による資材の高騰によって賃上げ余力のないことは彼ら自身が認めている所である。従って賃上げによって個人消費が増え成長がなされそれがまた賃上げとなり…という成長の循環が軌道に乗るといふシナリオは嘘八百か時代錯誤である。

水野和夫らが言うように少なくとも先進国では利潤率の傾向的低下によってもはや「脱成長、しかない。にもかかわらず金融や財政によって成長を「人為的に、しようとするれば必ず自家中毒を起こす。事実この間ブラックマンデ

一、アジア・ロシア金融危機、リーマンショックとほぼ10年の周期で金融危機が生じた。それは偶然のことではない。70年代までの成長時代が終わりグローバルで経済の金融化が進行した後(とりわけ社会主義の崩壊以降)実体経済から遊離した金融の自律性が進行しバブルをつくってはそれを周期的に崩壊させてきた。そしてその救済と称して人民にそのつけをまわし財政を痛め、時にはギリシャのようなソブリン危機さえ招かせしめた。

アベノミクスは単に時代錯誤のシナリオというだけでなくアメリカの出口戦略(金融緩和の解除)やそれにともなう途上国の成長鈍化と軌を同じくして危機を招くだろう。経験的法則たる10年周期で

あるか否かは不明としても速い将来のことではあるまい。

### 陣形の構築

安倍政権はアベノミクスという「亡国・亡民」の政権であるだけでなく政治的には自民党憲法草案に表現されているように立憲主義さえ否定する反動的政権である。また集団的自衛権に見られるように排外主義的、戦争屋の政権である。

アベノミクスが破綻したとしてもそれを排外主義的に集約しようとする。これに対峙する陣形の構築を急がねばならない。

第1に中核となるべき左派の結集。例えば9条改憲阻止の会の「総体的回復、強化、大阪—関西共同行動、京都—反戦共同等の強化と全国的連携。

第2に1000人委員会等のリベラルな結集。統一地方選挙等への参加も重要。

第3にユニオン等の闘う労働運動の強化—ユニオンを「外から、支援するサポート体制を含めて。

年末の衆院選挙は、野党の対応が出来ないのを見越して、安倍は解散に踏みきった。

安倍自公政権の戦略勝ちと報道されているが、アベノミクスが支持された事と短絡的に見る訳にはならない。52%台の投票率は戦後最低であり最大の棄権率となる。

小選挙区制と安易な野党勢力の選挙区調整があったにしろ所詮、付け焼きたての対応であった。民主党自身が単一政党の体をなしておらず、反原発・改憲・消費税etc.でも統一されていない。維新の党自身も橋下と江田の両代表の対応は異なるし、それが政策合意もないままに信を問う事は不可能である。野党内部での再編劇はそう遠くない内に始まるだろう。

安倍自公政権は3分の2を超えて改憲の発議も出来るとしているが、今回の得票状況を見ると次の事がわかる。自民の得票は33%1765万であり、全有権者からすれば17%にすぎない。

民主主義は国政選挙の得票によって政権が左右されるのは事実であるが、2割を割る支持と、5割弱の棄権票の存在は無視出来ない。

## 政治不信・政党不信 棄権行為の意味

前田 裕悟

基盤が強固になったとは到底思えない。

この1年、課題ごとの大衆運動は持続的に展開されている。東日本大震災以来、反原発運動は、福島に留まらず全ての原発は稼働を中止に追い込み、経産省前にはテントひろばが出現し1190日を超え、国内のみならず国際的にも反原発の発信、情報交流基地となっているし、その排除をめぐるの法廷闘争が激化している。商業用原発停止は450日を超えている。毎週金曜の官邸抗議行動は今も続いている。

各地の原発再稼働の動きに対しては抗議の声は拡大・持続されており、その拠点としてテントが作られている。伊方に川内に、更に浜岡や大飯にも広がりつつある。

九条の会や1000人委員会・秘密

保護法に反対する運動は全国各地の弁護士会から、市民運動に広がり、関西では「ロックアクション」として、毎月6日にデモンストレーションが展開されている。3.11事故以来の避難生活を送る人たちの抗議行動は止む事はない。

オリンピック開催を巡り安倍は「福島原発事故の汚染水は完全に防御され安全である」と語り招致に成功したが、現実には汚染水はタンクに止めきれず、海に垂れ流され、漁民は不安を抱えたままである。汚染水が太平洋全域に及ぼす危機は隠されたまま。選挙では一言も触れられていない。

問題は社会的課題が累積し、それに対応する社会運動が例を挙げただけでも展開されているにも拘らず、それが政治、特に国政選挙には反映されていない事である。

戦後運動を体験してきた世代にとっては全く理解しがたい状況と受け止めているだろう。シングルイシューの運動がそれを取り巻く社会運動に拡大するとの方程式は現実には成り立っていない。行動する主体の側からすれば、異次元の発想としか受け止めていない。換言すればそう成らざるを得ない社会状況が在るという事実と直面する。

かつては社会運動の中心を担った労働組合は、今はその機能を喪失している。企業・工場の中で正社員と派遣・臨時・パート労働者との同一労働・格差賃金を容認し、正社員の立場を守る為には経営の方策を容認するという事態であり、団結・連帯は空語化しているのが実態である以上、社会運動の実働部隊としての面影はない。

社会運動から政治的関心を持つ構造が崩れていることの反映と見るべきではないだろうか。

沖縄の基地と辺野古を巡っては、「オール沖縄」として、その一点に絞っての知事選・那覇市長選、及び今回の4区の衆院選で、共産・社民・生活・元自民が自民公認を打ち破る快挙を成し遂げた事に注目すべきである。確かに小選挙区の弊害は民意を反映しない、中選挙区に改善すべきだろう。現に政党以外にも諸政治グループは現実政治問題に関与しないのなら、存在価値はないとあえて私見を述べる。

広島6区の亀井静香は無所属で当選を果たした時「一揆や、オールジャパンや」と叫んでいたが、その発想に彼なりの現状認識がその発言を口に出したと見る。

自らの政治立脚点をどこに置くのか、今の社会状況・構造について自分自身をその場に立たせて考えるべきではなかろうか。

4月の統一地方選、2016年の参院選にどのような対応策を考えて努力するのかが問われている。



原発のない福島を！  
3.8 県民大集会（郡山）



STOP再稼働！テント1000日！  
6.8 集会（経産省前テントひろば等共催）

差し迫る九州電力川内原発の再稼働に対してどう闘うか。多くの人たちの最大の関心事である。

しかし結局のところ、それほど旨い戦術があるわけではないと思う。政治的には9月10日があり、10月29日があり、11月7日があった。その前には2014年の規制委員会の審査の優先順位に確認されたのが3月10日でもあった。

こうした節々で、私たちは一所懸命闘った。けれども、川内原発の再稼働あるいは「阻止」のリアリティーを必ずしも感じない。

全体からすれば、わが「脱原発運動は負けていないどころか、勝っている」と断言できる。

そもそも、脱原発の世論は依然として6割をキープしている。有権者9000万人として、5400万人の人々が原発に反対している。東京では1085万人が有権者だ。この内、6割とすると650万人が脱原発である。

ともかく数字はこうなるのだから、信じてか信じないとか言っても意味をなさない。このあたり

# 原発再稼働阻止！ 脱原発の灯台—テントひろば

淵上 太郎（経産省前テントひろば）

の数字は、川内原発の地元でも殆ど変わりはない。もちろん、「しかし」という問題意識が続く。他方、脱原発での集会やデモというレベルで言えば、2011年来、20万人が最大と見てよい。前の数字との落差は大きい、と言える。これも数字である。こういう数字は気に入らないから無視する、とは言えない。

何故、このような落差が生じるのであろうか。この点について議論をすると、これまた実に様々だ。日く反対という意見自体が曖昧だから、日く纏まっていけない、日く行動と意見は別だ、等々の様々な意見は、それぞれ大体正しいと思われるのだが、1つに決めることはできないものである。

要するに、「脱原発」という見解や立場は、もともと相当に広い幅を持っているということである。

課題は、「川内原発再稼働を阻止する事」である。どうすれば阻止出来るのか。この点で、かつて次のように言ったことがある。実力あるいは戦術的な阻止（川内原発そのものに対する物理的攻撃）、国政選挙における脱原発多数派の獲得、現国政における多数派工作等々であるが、「いずれもうまくはいかないであろう」ということであった。

ならばどうする？国政選挙は、僥倖と言ふべきか漫画と言ふべきか、あっけなく12月14日の投票で見事に、予測通りうまくはいかな

かった……。但し、よけいなことかも知れないが、今回の沖縄小選挙区の成果は、戦後70年の様々な選挙における画期をなしたことでだけは強調しておきたい。

全く無力ではないが、極めて小さい力しか持たない普通の人々、「経済より命」とは確信を持って言えないがやはり「脱原発」と感じている人々が沢山いる。しかもかく言う人々は「ウサンクサインハキライ」だ。これらの人々の具体的な集まり、こういう力を一所懸命集めて、政治的、具体的な力として、目に見えるようにすること、現在私が思いつくことは、こういうことに過ぎない。

経産省テントひろばは、4回目の正月を迎える。勘定すれば4回

目と言うだけのことである。ただ、こうしたことで、脱原発の運動のなかで、一定の役割を果たしてきたと言える。1つの灯台として、今後もそうありたい。

しかし、経産省テントひろばは物理的存在である。しかし物理的存在は、必ず変化を（消滅を含む）する。少なくとも決して絶対的ではない。しかし我々生身の人間は、自らの目標に向かって、生き抜くこと、やり抜くことを選択するものだ。

さらに、全国の「脱原発」の有志たちは、新たに「脱原発川内テント」を立てた。このテントも、そのタイミングを得なければならぬのだが、「こういう力を一所懸命集める」力の1つになる。

これだけでは全くないが、希望はここにもある。何よりも、諦めず、しぶとく、そしてしなやかに進もう。

## 12.11原子力規制庁 交渉から見て来たもの

12月11日、規制庁の安全規制管理官3人と、鹿児島から向原祥隆氏等を迎え、市民との間で、現在の規制庁が進める工事計画認可と保安規定認可についての質問、意見討議が行われた。新規基準の設計審査書が合格した現在、次の段階の工事計画認可が行われ、その後現場では工事認可に基づき工事が施行される。規制庁説明文章によれば「工事計画認可とは、電気工作物の変更許可及び原子炉の設置許可を受けた後、危機的政策・据付けなどの本格的な建設工事を開始するために原子力発電所の詳細な設計の内容について認可を受けること」とある。

現在「工事計画認可」はまだ審査中であり、認可は合格していない。当然工事は始められないのである。今回の工事範囲は重要度クラス1（原子炉圧力容器、非常用炉心冷却設備）、クラス2（使用済燃料運搬用容器、燃料取扱設備）、クラス3（固定式周辺モニタリング設備、新燃料貯蔵庫）という原子炉全体にわたる大幅な設

備変更工事であり、数年を要する工事であろう。

しかし2015年春には再稼働するというのだ。この問題について安全規制管理官に質問したところ「3.11事故後工事を行っている」と答えたのである。それも当たり前かのように。規制庁は認可前の工事を承認しているのだ。つまり工事計画認可等は九電の工事の「後始末」を書類上つつま合わせのために行うだけなのだ。認可前に工事をするのであれば、認可が途中で施工方法の不適合、材料の不適合があった時は、やり直し工事をするのだろうか。否！そんな事をすれば「ムダ金」が出るだけであり、不適合工事が現場で行われていても、書類上「適格」とされていれば現場では見つかることはできない。

なぜなら工事完成後に行われる

「使用前検査」は「工事の工程ごとに機能・性能検査、外観検査、材料・寸法等の検査を実施する」と規制庁の説明文にあるが、データラメである。認可前事前工事であれば施行途中の検査はできず、取り付け前の工場検査である「材料・寸法検査」などは、やりようがない。やれる「使用前検査」はせいぜい完成品を外から眺める「外観検査」であろう。後は「書類検査」であり、「とにかく電力会社はうその申告はしない」が前提である。ふざけるな！今まで電力会社がどれ程の情報隠し、虚偽の申告をしてきたことか。

更に本来だれにでも公開されなくてはならない、地震動の検証にかかわる、制御棒挿入時の「燃料集合体最大変位」等の重大な数値が「非公開」なのである。

つまり規制庁は、「電力会社の

# 川内原発再稼働阻止！ 反原発運動の全国化を！

沢井田 徳雄

ために如何に早く原発再稼働を進めてあげることが出来るか」が最大の仕事であるのだ。まさに規制委員会は「再稼働委員会」であるのだ。

## 川内原発再稼働 反対運動のこれから

こうして規制庁の正体が暴露される中で、目前に迫った我々の闘いの「目標」はすべての体制を操る九電への攻撃を強化する事である。九州では九電本店への攻勢を繰り返して、東京では九電東京支店への、執拗なる繰り返し闘争を行う事である。

この間薩摩川内市内、鹿児島県内での現地闘争が繰り返され、徐々にではあるが、そのすそ野が広がり、大衆性を帯びてきた。30キロ圏内外でも、始良市、出水市、いちき串木野市、日置

市、南九州市、垂水市、屋久島町等の各自治体では、「再稼働に反対する意見書採択」「同意権を求める意見書採択」がなされ「薩摩川内市、鹿児島県の同意」だけでは再稼働させない、という意味を鮮明にしてきたのである。

こうした闘いを「一地方の闘い」だけにするのではなく、これに呼応した東京での闘いの拡大が最大のポイントであろう。この闘いがなければ全国に可視化された「全国化闘争」にはなりえないだろう。

それ故に、原発事故の原点である福島、東京、全国原発現地を結ぶ「川内原発再稼働阻止全国連絡センター」的な組織が必要であり、ここにはあらゆる既存の組織、市民グループであれ、ミニ組合であれ、機動性を持った組織が参加し、この中で今まで最も機動性があり、情勢に敏感であった「再稼働阻止全国ネットワーク」が中心的な役割を担わなければならないだろう。いずれにしても2015年の再稼働の嵐に対して我々の体制は遅れているのである。

同志のみならず！反原発運動の全国化の為に闘いに参加しよう。



10.17 パレスチナ・ピリン村  
占領に抗議する金曜デモ



11.9 韓国民主労総主催の  
労働者大会（ソウル）

今年、歴史の重大な節目の年だ。朝鮮半島から見たら、日本の植民地支配から解放70年の年であり、朝鮮戦争開始から65年になる。更に1965年の日韓条約締結から50年になる。正に日本と朝鮮半島の関係が大きく問われる年だ。

今日本と韓国の関係は戦後最悪だ。その問題の核心は、日本軍「慰安婦」問題と強制動員・強制徴用などの朝鮮半島の植民地支配とその清算の問題だ。日本と韓国は1965年の日韓条約の締結によって国交が正常化された。しかしその内実は真の友好関係というには程遠い。その原因は、第1に日本が日韓条約の第2条で、1910年の日韓併合条約は合法的に締結されたものとして、植民地支配合法論の立場に立っているからである。

第2に、日韓条約と同時に締結された日韓財産請求権協定の第2条の「完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する」を理由に、日本軍「慰安婦」問題と強制動員・強制徴用などの問題に対する戦後補償を一切拒否しているからである。

つまり日本が根本のところで歴史認識において植民地主義の立場に立っているからである。

日本は、戦後東西対立の激化の中で、米国の朝鮮分断支配体制に組み込まれ、朝鮮戦争では、兵站基地、出撃拠点の役割を果たし、在日朝鮮人を弾圧しながら、経済的には戦後復興の大きな柱とした。そもそも日本の植民地支配がなかったら朝鮮半島の分断もなかったのであり、朝鮮半島の分断に日本は大きな責任がある。

日韓条約第3条では、韓国を「朝鮮にある唯一の合法的な政府である」と規定している。これによって韓国だけと国交正常化を行い、北朝鮮に対しては、国家として認めず国交正常化をいまだに行っていないばかりか、冷戦体制の中でアメリカと共に敵視政策を続

け、分断固定化に積極的に加担してきた。拉致問題の認定以降は、より一層排外主義を強め、敵愾心を煽っている。日朝間の協議が開始されたが、日本は拉致問題を最優先事項として、ストックホルム合意を誠実に履行していない。

こうした中で国連の人種差別撤廃委員会の勧告が出されたにもかかわらず、安倍政権になって、朝鮮学校に対する無償措置の法的根拠も剥奪し、在特会などのヘイト・クライムに示されるような朝鮮人差別が強まり、民族排外主義が蔓延している。

米国は、北朝鮮のミサイルを口実に、中国に対する圧力を強めるために、THAAD（サード）高々度迎撃ミサイル防衛体系を中心とするMDミサイル防衛体制を韓国に配備しようとしている。日本と

韓国には、ミサイル防衛体制の機密情報の保護のために、日米韓3国の「軍事情報共有了解覚書（MOU）」を締結させようとしている。安倍政権の秘密保護法や集団的自衛権の行使容認の強行の理由の一つはMDミサイル防衛体制へ組み込むためである。

不正選挙で誕生した朴槿恵政権は、北朝鮮敵視政策の強化、セウォル号事故への無責任対応、民生公約の破棄、労働者民衆への弾圧強化、統合進歩党イソッキ国会議員の逮捕と政党解散の裁判など、87年民衆闘争で勝ち取った民主主義を破壊している。いわば新自由主義独裁体制だ。しかし労働者民衆は、果敢に立ち上がっている。焼身抗議をした新現代アパート警備労働者イマンス組合員、スターケミカル解雇労働者、ユソン企業

労組、現代自動車非正規職支会、KEC支会、C&M非正規職支会、双竜自動車支部、全教組、公務員労組など、地上70mの煙突の上で高空籠城をし、冷たい路上で座り込み籠城をするなど命を懸けて闘っている。

2014年は台湾で、そして香港で、新自由主義に抵抗することを基底に持ちながら、真の民主主義の実現を求める運動が高揚した。韓国・済州、沖縄の反戦反基地運動、韓国、台湾の反原発運動など、今東アジアでは、民衆の抵抗と反撃がつながり始めている。こうした流れに沿って、昨年の日韓左派交流会や韓国労働者大会訪問などの成果の上に、我々は、まずは韓国の労働者民衆との連帯交流を深めながら、新自由主義に反対し、反戦反基地反原発の闘いの連帯を強めて、非核平和の東アジアを目指して行かなければならない。

その前提として、今日一層強化されている日本の排外主義、歴史修正主義と闘い、これを克服する必要がある。戦後70年、日韓条約締結50年を共に闘おう！

ニューカマー移住労働者（新来外国人労働者）の受入れ問題は1980年代後半のバブル経済期に端を発する。当時、日本経済は空前の労働力不足に直面していた。加えて、円高による周辺アジア諸国との経済格差拡大という要因により、生産現場、建設現場、飲食店等に新来外国人が押し寄せたのである。彼/彼女らは、「デカセギ」移住労働者であった。そしてその多くが合法的な就労形態ではなかった。多数の「不法」滞在者が、日本経済の底辺に存在していたのだ。

こうした状況にあって当時の政府、経済界、メディア等で移住労働者の受入れに関する議論が活発化した。そして、「専門的」「技術的」労働者は受け入れるが、いわゆる「単純」労働者は受け入れない、という基本方針が閣議決定され、1989年12月に出入国管理及び難民認定法が改定されたのであった。（施行は翌90年6月）

「単純」労働者の入国を拒否し、なおかつ超過滞在者を摘発・送還する方針は、しかし現実的には無理があった。多くの中小・零

細企業はどうしても安価な移住労働者を必要としていたのである。

そこで労働力確保のため、その場しのぎの方策がとられた。「日本人の血のつながり」を根拠にする日系南米人（かつてブラジル、ペルー等「デカセギ」に出た日本人の子孫）の例外的受入れや、「国際貢献—日本からの技術移転」を名目とした「研修生・技能実習生」といった制度である。歌や踊りを職業とする名目の在留資格「興行（エンターティナー）」で入国したフィリピン女性等の存在もあった。周知のように彼女らの多くは実際にはホステス業等で収入を得たのである。その周囲には悪質なブローカーや反社会的勢力が暗躍していた。

これらは政府により制度化された合法的な移住労働者受入れであった。しかし、こうして来日した

人々の多くは職場での人種差別と労働法違反に苦しめられてきた。当然である。言語も文化も違う国で、行政の十分なフォローも支援もなしに、日本人労働者と同等の権利が保障されるわけがないのだ。そこには「奴隷労働」「人身売買」というしかない現実が生み出された。それでも出身国での生活水準に比較すれば、いかに劣悪な就労条件であっても、差別を受けても日本へ「デカセギ」に行く方がましだ、ということで多くの移住労働者がやってきたのである。日本政府は正面からの移民受入れ是非の議論を先送りし小手先の安易な解決策に逃げた。そしてその為に多くの移住労働者に対する人権侵害が惹き起こされたといえる。

別の例を挙げよう。難民問題だ。祖国へ帰ると政治的迫害を受

ける難民。軍事独裁政権や国家的混乱から逃げてきた人々は日本政府へ庇護を求めて難民申請することになる。2013年の一年間で約3200名がこれを申請。ところが、日本政府が正式に難民として認定したのは、このうち何と6名にしかすぎない。

つまり、政治難民を含め移住労働者、外国籍住民に徹底して冷酷なのが日本の入管行政である。そして、市井ではそれを縮小再生産するがごとく「外国人差別」「ゼノフォビア（外国人嫌悪）」「ヘイト・スピーチ」がまかり通っている。

労働現場でいえば、「日本語を読めないから」雇用条件の書面を交付しない（労基法15条違反）。「話しても就業規則を理解できないから」有給休暇未付与や不当解雇がまかり通る。「外国人だけ

ら」加入要件を満たしていても社会保険に加入させない…。移住労働者に対し、使用者側からする法令違反には唖然とするものが多い。言語や法律知識を理解していない移住労働者がいかに不利益を被っているか。地域や共同体の中で、いかに外国籍住民が疎外され苦しんでいるか。彼/彼女らが、どれだけ切実に助けを求めているか。

どう考えても少子高齢化を理由とする「移民受入れ」を云々する前になすべきことがあるはずだ。今、私たちの隣にいる移住労働者の踏みこじられた権利を問題にしよう。そして差別に苦しむ外国籍住民の声に耳をすまそう。大切なのは、企業の経済的利益や国力維持のための移民政策などではない。異なる文化を持つ人々と「同じ人間」として共に社会を作っていくこと。今、隣にいる移住労働者、外国籍住民の視点を共有したい。一歩ずつ共同・協働を目指したい。そうして地道に多民族・多文化共生社会のありようを考えたいと思うのである。

## 戦後70年 日韓条約50年

# 韓国労働者民衆との連帯を！

尾沢 孝司

## 多民族・多文化共生社会のために

# 移住労働者に連帯を！

山口 智之（APFS 労組執行委員長）

# 自己決定権求める沖縄 辺野古新基地建設反対の現場から

安次富 浩(へり基地反対協共同代表)

2014年は構造的沖縄差別からの脱却と自己決定権の獲得に向け、うちなんちゅにそのことを深く意識させた選挙の年であった。

仲井眞前知事は13年12月の予算折衝において、安倍政権から10年間3千億円台の沖縄振興予算で取引し、普天間基地の辺野古移設反対の民意と盟友公明党沖縄県本部から提出された「辺野古移設反対意見書」を無視し、「辺野古埋め立て承認」に向けた事務手続きを指示した。仲井眞前知事の「いい正月を迎えられる」発言はうちなんちゅにとって日本政府の沖縄差別を象徴するアメ政策に屈服し、「あぶく銭」でうちな一の魂を売り渡す行為が、メア元米沖縄総領事の「ゆすり、たかりの名人」と揶揄した発言を思い出し、「仲井眞許さぬ」と怒りのマグマが蔓延して行く。沖縄防衛局から提出されている「辺野古埋め立て承認申請書」を年末に承認する動きを察したうちなんちゅは、仲井眞前知事の県庁登庁を阻止するため数百人の規模で県庁ロビーに座り込んだ。登庁を阻止された仲井眞前知事は知事公舎周辺を県警機動隊に守らせ、知事公舎へ県幹部職員を呼びつけ、「辺野古埋め立て承認」する記者会見を行った。県庁ロビーに結集したうちなんちゅは1月に予定されている名護市長選挙で稲嶺進市長の再選を勝ち取る

ことが日本政府と仲井眞県政が結託した「辺野古埋め立て」攻撃に対抗できることを確認した。

年明け1月に行われた名護市長選挙において、稲嶺進市長と対立する辺野古誘致派候補の応援に駆け付けた石破自民党幹事長は「500億円の名護振興資金」の拠出をぶち上げた。これが名護市民や県民から大きな反発と怒りを買ひ、政府自民党が推す候補を大差で敗北へ追いやった。名護市民はアメに浸る仲井眞前知事と違うことをうちなんちゅに示したのである。埋め立て承認した仲井眞前知事に反発する仲里利信元県議会議長や稲嶺進一元県知事などの保守層や基地との共存・共生を否定する県経済界の若手から支持を得たことも名護市長選の特筆すべき点であった。そして、9月の名護市議選でも稲嶺進と党の過半数維持を再び獲得する快挙をあげたのである。

11月の沖縄県知事選はまさに沖縄のアイデンティティーを問う闘いであった。「オール沖縄の建白書」の精神の継承を呼びかける人々によって沖縄「建白書」を実現し未来を拓く島ぐるみ会議(7月27日)が発足した。これを契機に翁長雄志那覇市長を知事候補として擁立することが決定され、統一選挙母体「ひやみかちうまんちゅの会」も結成された。

安倍政権のなりふり構わぬ選挙

応援にもかかわらず、翁長新知事が圧倒した背景には、日米安保条約を容認しながらも「イデオロギーよりもアイデンティティー」、「在沖米軍基地は押し付けられたもの」、「(日米安保容認なら)応分の基地負担を」、「基地関連収入は県民総所得のわずか5%」など基地関連経済からの脱却と日本政府による一貫した沖縄差別政策の矛盾、東アジア経済圏との平和交流など沖縄の未来志向型の演説が保守層も含めたうちなんちゅの琴線に響き、過去の選挙でも前例のない10万票近い大差で勝利を獲得した。

7月1日(意図的な集団的自衛権の行使を閣議決定で容認した日)、安倍政権による埋め立て工事着手の記者会見が行われて以降、激しい辺野古移設反対闘争が始まった。海上ではカヌー隊・辺野古ブルーや虹の平和船団による海底ボーリング調査阻止行動が展開された。海上行動隊は安倍政権が閣議決定した臨時制限水域とその違反者への刑事特別法による逮捕喝問に屈せず、海上保安官による「確保」という身柄拘束や暴力にもめげず、非暴力の抵抗で制限水域の突破を図りながら、海底ボーリング調査を止めるため、スパット台船へ向けカヌーを漕ぎ続けた。大浦湾から辺野古リーフ沖には海上保安庁の13隻の大型巡視

船、海保の33隻のゴムボートが建設予定水域を走り回る光景は米軍艦が沖縄の沿岸を席巻した沖縄戦を蘇えらせた。

7月10日以降の陸上ではキャンプ・シュワブに設置された作業ゲート前の座り込みで調査用資材の搬入を阻止した。沖縄防衛局はへり基地反対協などの抗議団による座り込み阻止闘争を避けるため深夜及び早朝に資材搬入する姑息な戦術を駆使した。ゲート前抗議団は非暴力抵抗闘争を続けるため深夜及び早朝に資材搬入する姑息な戦術を駆使した。ゲート前抗議団は非暴力抵抗闘争を続けるため深夜及び早朝に資材搬入する姑息な戦術を駆使した。

この非暴力抵抗闘争は多くの県民に共感を与え、物資の差し入れやカンパが集中し、さらに全国の支援者からカヌー隊・辺野古ブルーへの加入やゲート前の座り込みが続く増え、野党の国会議員や県議団、市議団も闘争現場に駆け付けるなど活況を呈している。現場における非暴力抵抗闘争がゲート前での翁長県知事候補の知事選出挙式へと連動し、県知事選挙勝利に大きく反映させた。そして、安倍政権による突如の衆院年末解散・総選挙では選挙公約を破棄した沖縄自民党国会議員4人組の落選・追放に向けた島ぐるみの闘いが展開され、ひやみかちうまんちゅの会が推薦する4区候補者全員が当選する快挙を生みだした。翁長新知事を支える4人の衆院議員が誕生し、安倍政権一人勝ちの衆院選に水を差す沖縄の勢いを示した。

この2014年の闘いが象徴するように、17年にわたる辺野古での粘り強い闘いが日米両政府を震撼さ

せているのである。振り返ればうちなんちゅの抵抗の歴史は、日本復帰以前の米軍植民地支配下においても伊江島など非暴力の粘り強い住民闘争を各地で展開した。復帰後も米軍による事件・事故が多発し、それを看過してきた日本政府への怒りから住民による様々な抵抗闘争が持続し、この非暴力抵抗闘争がうちなんちゅの人権と民主的権利をつくりあげてきた。

戦後70年を経過する今日、日本は戦後民主主義の危機を迎えている。戦争でできる国家づくりにまい進する安倍政権に対して、有権者はいたるく野党の体質と度重なる党内分裂に嫌気を示し、諸選挙での棄権がごく普通な状態となっている。低投票率でも政権維持ができる奇妙な制度が、いわゆるお任せ民主主義を蔓延させるのである。一方でヘイトスピーチを展開する新たな右翼排外主義者たちが登場するなど格差が広がる日本社会のなかで、一部の若者たちにはネット右翼に共感するファッション的傾向もある。戦後民主主義の危機と言っても過言ではない状況である。

一方、イギリスにおけるスコットランドの住民投票がうちなんちゅの自己決定権の確立、日本政府からの自立・独立に向け参考となるであろう。うちなんちゅが創り上げた日米両政府への粘り強い非暴力抵抗闘争を展開しながら、やまとんちゅの政治変革に火をつけることにより沖縄の自立および独立を勝ち取れるのである。戦後70年を経て、沖縄と日本の平和及び人権を守る闘いが正念場を迎えている。

## 経産省前テント裁判

2011年9月11日に設置以来、3年以上にわたって脱原発と福島の子どもの命を守る拠点として、様々な暴力にも負けずしっかりと存在し続けているご存知「霞ヶ関のヘソ」もしくは「峠の茶屋」としての「経産省前テントひろば」。

経産省と国はこれをつぶそうと恣意的に選んだ2名を相手に、テントの撤去と1,100万円もの高額な損害賠償請求をしてきた。

2014年12月3日、9回目となった口頭弁論では交渉の結果、陳述書を出している者の中から「参加人」として6人の市民が傍聴席の前の「法廷」の中に入ることができた。そのうちの4人は福島の女たちで、もちろん初体験である。証人席のすぐ後ろ、真正面の裁判長の顔が近視の私でもハッキリ見える席だ。「最初からとずいぶん柔らかな表情になったよね、あの人」「ちょっとは一人の人間として私らの声を聴けるようになったんでねえべか?」などと、女たちは小声で裁判長談義をしていた。実際、双葉町から避難したKさんの意見陳述時間を確保するよう配慮する(ように見えた)発言が出る一幕もあった。(中略)

裁判官3名の合議の直後に、突然、裁判長の「結審」宣言。すかさず弁護士の「裁判長忌避!」の

# 『フクシマは、いま』

黒田 節子(原発いらない福島の人たち)

強い抗議。私たちはいったい何が起こったのか分からなかった。法廷は一時騒然となったものの、ざわざわとしかし次第に傍聴の人々は席を離れていく。

今悔やまれるのは、結局スゴゴと大人しく退廷してしまったことだ。もしもあのとき、11月7日鹿児島県議会での傍聴席約150人の抵抗のように、非暴力&可視化できる何らかの意志表示を食いついてやるのができたら…。いつもの職員数よりかなり多い数が警備のために配置されていたというのに、私らはこれに 대응することもせず(?)、後になってこの決定が出来レースだったことがじんわりと分かってきたのである。司法にも良心があったことを知らしめた福井地裁の樋口英明判決だったが、これはだまし討ちの村上正敏決定だった。なぜなら、来年2月26日に第10回口頭弁論の期日を決めたのも彼だったし、法定内に当事者参加者を許可して意見陳述させるようにと提案もしている。そしてこの逆転劇である。

経産省は具体的な損害を受けているわけじゃないし、一日2万円の請求はまったく意味がない。逆に、いま私たちはテントの重要さをさらに思い知るばかりである。

もし結果が変えられないものだったとしても、それぞれの場面で精一杯抗うことはきっと私たちが強く生き抜くための力を育てていくのではないだろうか。私たちは決して黙らないし、諦めることもない。

**壮大なる欺瞞**

放射能汚染と被ばく問題の矮小化・被害者切り捨て政策が進んでいる。「放射線安全神話」に基づいた「放射線教育」で若い人々を洗脳しようと、科学的な根拠がないままに、国際原子力カマフィアといわれている国際放射線防護委員会(ICRP)や国連科学委員会(UNSCEAR)などがでっちあげた学説を、小中学校や大学・専門養成の場で教え込む体制を創り上げようとしている。このことにも強い危機感をもっている。

原発推進派の学説が国際的に見て何ら異議なく定着しているわけでも何でもないとはいえ、今はっきりと分かっていること、必要なことは「不安軽減」をすることではない。多くの住民の放射能や被ばくへの「不安」には十分すぎるくらいの実事や根拠がある。肝心なことは、「不安軽減」の名のもとに放射線被ばくへの懸念を押しつぶすことでもなければ、矮小化して見過ごすことでもなく、被ばくを回避するための方策を早急にとることだ。

福島県三春町に開所予定の「環境創造センター」は、「原発事故による放射性物質で汚染された環境を早急に回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造する(パンフより)」ことを目的とする県の施設だ。国際原子力機関(IAEA)や日本原子力研究開発機構(JAEA)などと連携して「世界に冠たる国際的研究拠点」をめざすとされている。復興予算200億円が投じられているこの巨大施設に、県内の小学5年

生が全員訪れることになるという。子どもたちに嘘を教えこむ施設にならないように、市民の強い監視が必要だ。

## 被害者の訴えと反撃

「福島原発訴訟団」は、原発事故を起こし被害を拡大した責任者たちの刑事裁判を求めて福島地方検察庁へ告訴→検察の不起訴→検察審査会へ申立て→「起訴相当」を含む議決→東京地検は捜査期限を、2015年2月2日まで延長して再捜査中、と検討してきている。そしてこの間、たくさんの「もう黙ってはいない!」とする人々の裁判への立ち上がりがあった。

11月16日(日)福島市公会堂で実行委員会形式で開催された「もう我慢はしない!立ち上がる 原発事故被害者集会」は、共催として「原発被害糾弾 飯館村民救済申立団」「ふくしま集団陳腐裁判の会」「福島原発訴訟団」、その他に全国で裁判を起こしているグループ等なんと27団体が賛同しているものだった。関係者の尽力により、原発事故の被害者たち・被害者団体がつながりあい「原発事故を風化させないぞ」「被害を軽視させないぞ」「被害者を分断させないぞ」と力を合わせて訴える動きがさらに形成されつつある。私たちはいつまでも孤立・分断されてはいない。